

議案第 1 0 7 号

令 和 7 年 度

五所川原市工業用水道事業会計補正予算書

令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
収 入			
第1款 工業用水道事業収益	117,707 千円	72,270 千円	189,977 千円
第1項 営 業 収 益	108,406 千円	72,270 千円	180,676 千円
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	159,260 千円	4,288 千円	163,548 千円
第1項 営 業 費 用	146,162 千円	4,288 千円	150,450 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
（1） 職 員 給 与 費	11,690 千円	4,288 千円	15,978 千円

令和7年8月29日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 令和7年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収益の収入及び支出)

収 入					
款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
1 工業用水道 事業収益			117,707	72,270	189,977
	1 営業収益		108,406	72,270	180,676
		1 給水収益	108,405	72,270	180,675

支 出					
款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
1 工業用水道 事業費用			159,260	4,288	163,548
	1 営業費用		146,162	4,288	150,450
		3 総係費	5,588	4,288	9,876

2 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,807
減価償却費	61,554
長期前受金戻入額	△5,651
支払利息及び企業債取扱諸費	13,098
有形固定資産除却費	1,251
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額(△は減少)	392
その他流動負債の増減額(△は減少)	4
小計	83,455
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱費	△13,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,357

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△70,526
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	34,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,182

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△64,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957

資金増加額(又は減少額)	36,132
資金期首残高	400,769
資金期末残高	436,901

3 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	10	(0) 2	171	(0) 7,797	(0) 4,402	(0) 12,370	(0) 3,608	(0) 15,978
補 正 前	10	(1) 1	171	(1,957) 4,379	(689) 2,089	(2,646) 6,639	(489) 1,916	(3,135) 8,555
比 較	(0) 0	(△ 1) 1	(0) 0	(△ 1,957) 3,418	(△ 689) 2,313	(△ 2,646) 5,731	(△ 489) 1,692	(△ 3,135) 7,423

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	(0) 270	(0) 2,033	(0) 1,640	(0) 198	(0) 51	(0) 0	(0) 210
	補 正 前	(0) 36	(439) 970	(170) 803	(0) 99	(0) 51	(0) 0	(80) 130
	比 較	(0) 234	(△ 439) 1,063	(△ 170) 837	(0) 99	(0) 0	(0) 0	(△ 80) 80

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		2		7,797	4,402	12,199	3,608	15,807
補 正 前		1		4,379	2,089	6,468	1,916	8,384
比 較		1		3,418	2,313	5,731	1,692	7,423

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	270	2,033	1,640	198	51	0	210
	補 正 前	36	970	803	99	51	0	130
	比 較	234	1,063	837	99	0	0	80

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(0)		(0)	(0)	(0) 0	(0)	(0) 0
補 正 前		(1)		(1,957)	(689)	(2,646) 0	(489)	(3,135) 0
比 較		(△ 1) 0		(△ 1,957) 0	(△ 689) 0	(△ 2,646) 0	(△ 489) 0	(△ 3,135) 0

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	補 正 前	(0)	(439)	(170)	(0)	(0)	(0)	(80)
	比 較	(0) 0	(△ 439) 0	(△ 170) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(△ 80) 0

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	1,461	給与改定に伴う増分		
		昇給に伴う増分		
		その他の増分	1,461	職員の異動等に伴う増分
職 員 手 当	1,624	給与改定に伴う増減分		
		その他の増分	1,624	職員の異動等に伴う増分
				扶養手当 234 寒冷地手当 99 期末手当 624 勤勉手当 667

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分	行政職	単 純 労 務 職
令和7年8月1日現在	平均給料月額（円）	284,800
	平均給与月額（円）	304,300
	平均年齢（歳）	60歳 5月
令和6年8月1日現在	平均給料月額（円）	362,500
	平均給与月額（円）	383,323
	平均年齢（歳）	52歳 5月

(2) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年8月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級	1	100.0	2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和6年8月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計	0	0.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技 能 技 師 ・ 技 能 主 事				

(3) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A) (人)	2	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	0	1
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率(B) / (A) (%)	50.0	0.0	100.0
補 正 前	職 員 数(A) (人)	1		1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1		1
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率(B) / (A) (%)	100.0		100.0

4 令和7年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部										(単位：千円)	
1	固 定 資 産										
(1)	有 形 固 定 資 産										
	イ 土 地								3,957		
	ロ 建 物					219,677					
		減 価 償 却 累 計				<u>△ 118,284</u>			101,393		
	ハ 構 造 物					808,144					
		減 価 償 却 累 計				<u>△ 554,005</u>			254,139		
	ニ 機 械 及 び 装 置					729,932					
		減 価 償 却 累 計				<u>△ 325,282</u>			404,650		
	ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品					1,903					
		減 価 償 却 累 計				<u>△ 1,808</u>			95		
	へ 有 形 固 定 資 産 合 計								<u>0</u>		
									764,234		
(2)	無 形 固 定 資 産										
	イ ダ ム 使 用 権								789,440		
	ロ 電 話 加 入 権								<u>60</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計								<u>789,500</u>		
										1,553,734	
2	流 動 資 産										
(1)	現 金 ・ 預 金								436,901		
(2)	未 収 金								<u>17,384</u>		
	流 動 資 産 合 計									<u>454,285</u>	
										<u>2,008,019</u>	

資 本 の 部

6	資本金		805,525
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	21,493	
	ロ 利益積立金	40,831	
	ハ 建設改良積立金	82,157	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	12,807	
	利益剰余金合計		157,288
	利剰資負		157,288
	益剰余金合計		962,813
	負債資本合計		2,008,019

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金906千円を取り崩す予定である。